

全日中事務局だより

▼学校における働き方改革に係る緊急提言

中央教育審議会初等中等教育分科会「学校における働き方改革特別部会」は、8月29日緊急提言を行った。これは、新学習指導要領等を確実に実施し、学校教育の改善・充実に努めていくこと、教職員の長時間勤務の看過できない実態の改善に向けて全ての関係者が解決する強い意識を持って取り組み、来年度予算概算要求に反映させて即実行するためにまとめたものである。

1. 校長及び教育委員会は学校において「勤務時間」を意識した働き方を進めること。執務環境を整備し、限られた時間の中で最大限の効果を上げられるような働き方を進める。①業務改善を進めていく基礎として、管理職も含めた全ての教職員の勤務時間を把握する。ICTやタイムカードなど勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムの構築に努める。②教職員の休憩時

間を確保。その上で、学校の諸会議や部活動等勤務時間を考慮した時間設定を行う。教員の勤務時間外の保護者や外部からの問合せに対応のため、留守番電話等の整備、部活動休養日・適切な活動時間の設定、長期休暇期間の学校閉庁日の設定を行う。部活動指導員の活用や地域との連携等の方策を講じる。また、こうした点について、保護者や地域住民等の理解を得るための取組を進める。③管理職の役割分担を明確にするとともに、マネジメント研修を充実する。

2. 全ての教育関係者が学校・教職員の業務改善の取組を強く推進していくこと。①教育委員会において、所管する学校に対する時間外勤務の削減に向けた業務改善方針・計画を策定する。②統合型校務支援システムの導入促進を図り、指導要録への記載など学習評価をはじめとした業務の電子化による効率化を図るとともに、ICTを活用し、教材の共有化を進める。その際、都道府県単位での統合型校務支援シス

テムの共同調達・運用に向けた取組を推進。③国及び地方公共団体等において、調査、学校に対する依頼・指示等について整理・把握し、その精選及び合理化・適正化を進める。④地方公共団体は、給食費の公会計化を進めるとともに、給食費をはじめ学校徴収金について、口座振替納付等による徴収、教育委員会の責任の下、地域や学校の実情に応じて事務職員等を活用し未納金の督促の実施等、教員の業務としないうような改善に努める。⑤本年4月に事務職員の職務規定が見直された趣旨を踏まえ、副校長・教頭、教員と事務職員との業務の連携や分担の在り方を見直す。事務職員の活用による事務機能の強化、業務改善の取組を推進。

3. 国として持続可能な勤務環境整備の支援を充実させること。そのため、以下に掲げる支援策を早急に講じられるよう、平成30年度予算において取り組む。①学校・教職員の勤務時間管理及び業務改善の促進。そのための実証研究やアドバイザー派遣。②「チーム

としての学校」の実現に向けた専門スタッフの配置促進。教員の事務作業をサポートするスタッフの配置促進。部活動指導員の配置促進及び部活動の運営に係る指針の作成。スクールロイヤールの活用促進に向けた体制の構築。

③学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実。小学校における専科教員や中学校における生徒指導担当教員の充実等。

▼平成30年度文部科学省概算要求

◆義務教育費国庫負担金1,518,874百万円（対前年度▲60億円）義務教育費国庫負担制度は、公立の義務教育諸学校の教員の給与費について都道府県及び指定都市が負担した経費の3分の1を国が負担するもの。

・教職員定数の改善+73億円（+3,415人）・平成29年義務標準法改正（基礎定数化）に伴う増+8億円（+885人）
 ・教職員定数の自然減▲65億円（▲3,000人）
 ・教員給与の見直し+3億円
 ・教職員の若返り等による給与減▲79億円。（厳しい財政状況を勘案）

△教職員定数の改善▽平成38年度までの9ヶ年計画の30年度分+3,415人

1. 「教員の働き方改革」関連+3,200人
 △学校の指導体制の充実▽

○教員の負担軽減による教育の質の向上―持ち授業時数の減等負担軽減とそれに伴う授業準備の充実―①小学校専科指導に必要な教員の充実+2,200人
 ②中学校における生徒指導体制の強化に必要な教員の充実+500人
 △学校の運営体制の強化▽○校長、副校長・教頭等の事務関係業務の軽減による学校の運営体制の強化①学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制の強化（事務職員）+500人②主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化+100人

2. 複雑化・困難化する教育課題への対応関連+1,215人【再掲を含む】

・いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化+500人【再掲】
 ・貧困等に起因する学力課題の解消+100人
 「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備（養護教諭、栄養

教諭等）+40人・統合校・小規模校への支援+75人※上記の他、平成29年の義務標準法改正に伴う基礎定数化関連の定数増が689人ある。（内訳）
 ・通級による指導+295人
 ・日本語指導+58人
 ・初任者研修+63人
 ・自然減等▲241人

△教員給与の見直し（H31. 1）▽
 ・管理職手当の改善（校長、副校長・教頭の支給率改善）
 ・部活動手当の支給要件の見直し（土日4時間程度に追加、土日2時間以上4時間未満の区分を新設）

▼復興特別会計で、被災した児童生徒のための学習支援に1,000人の加配（前年同）も含まれている。

会員計報
 福岡県柳川市立昭代中学校長
 本村晃一様 五十八歳 八月十八日

謹んでお悔やみ申し上げ、御冥福をお祈り申し上げます。
 （事務局長 堀井 榮夫）